

第4期決算公告

東京都千代田区神田和泉町1番地
 キリンビバレッジ株式会社
 代表取締役社長 齋藤 信二

貸借対照表

(平成18年12月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	98,340	流動負債	64,714
現金及び預金	564	買掛金	31,795
受取手形	182	役員賞与引当金	55
売掛金	50,665	未払金	9,957
商品	1,447	未払費用	15,072
製品	7,982	未払法人税等	2,486
原材料	116	預り金	4,733
貯蔵品	21	その他	614
前払費用	14	固定負債	28,500
繰延税金資産	2,435	長期借入金	10,000
その他	35,633	再評価に係る繰延税金負債	1,471
貸倒引当金	724	退職給付引当金	4,651
固定資産	88,373	自動販売機修繕引当金	6,744
有形固定資産	49,479	その他	5,633
建物	6,158	負債の部合計	93,214
構築物	602	(純資産の部)	
機械及び装置	8,613	株主資本	97,557
車両運搬具	9	資本金	8,416
自動販売機	15,485	資本剰余金	9,421
器具	1,257	資本準備金	9,421
土地	16,781	その他資本剰余金	0
建設仮勘定	570	利益剰余金	79,719
無形固定資産	5,646	利益準備金	686
借地権	1,865	その他利益剰余金	79,032
ソフトウェア	3,724	別途積立金	72,200
その他	57	繰越利益剰余金	6,832
投資その他の資産	33,246	評価・換算差額等	4,058
投資有価証券	14,814	その他有価証券評価差額金	3,879
関係会社株式	4,142	土地再評価差額金	7,937
関係会社出資金	3,687	純資産の部合計	93,499
長期貸付金	2,116	負債・純資産の部合計	186,713
繰延税金資産	8,283		
その他	1,862		
貸倒引当金	570		
投資損失引当金	1,089		
資産の部合計	186,713		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 18 年 1 月 1 日から〕
〔平成 18 年 12 月 31 日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		306,936
売上原価		140,418
売上総利益		166,517
販売費及び一般管理費		152,163
営業利益		14,354
営業外収益		
受取利息	61	
受取配当金	2,998	
その他	407	3,467
営業外費用		
支払利息	202	
その他	1,275	1,478
経常利益		16,343
特別利益		
その他	1,016	1,016
特別損失		
その他	8,925	8,925
税引前当期純利益		8,433
法人税、住民税及び事業税	4,267	
法人税等調整額	1,753	2,513
当期純利益		5,920

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

商品・製品

総平均法に基づく原価法

原材料

移動平均法に基づく原価法

貯蔵品

先入先出法に基づく原価法

固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降新規に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

2) 無形固定資産

定額法

引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5) 自動販売機修繕引当金

自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当期のオーバーホール実施分を取崩しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、55百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、93,499百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産に対する減価償却累計額 97,871 百万円

有形固定資産より減額した圧縮記帳額 93 百万円

偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証
中部キリンビバレッジサービス㈱ 350 百万円
小岩井乳業㈱ 255

関係会社に対する金銭債権・債務

1) 短期金銭債権 37,704 百万円
2) 長期金銭債権 2,116
3) 短期金銭債務 7,504

土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成13年12月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が
再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,307 百万円

3. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
(繰延税金資産)	
未払費用等	1,183 百万円
たな卸資産	363
賞与引当金	247
未払事業税	207
その他	433
繰延税金資産合計	<u>2,435</u>

固定資産	
(繰延税金資産)	
子会社株式評価差額	2,922 百万円
自動販売機修繕引当金	2,744
退職給付引当金	1,893
投資有価証券評価差額	1,610
商標権	1,327
減価償却資産等償却限度超過額	1,301
営業権	1,038
長期前払費用	665
投資損失引当金	424
その他	924
繰延税金資産小計	<u>14,853</u>
評価性引当金	<u>4,848</u>
繰延税金資産合計	<u>10,005</u>

(繰延税金負債)	
土地評価差額	679 百万円
借地権評価差額	566
その他	476
繰延税金負債合計	<u>1,721</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,283</u>

上記以外に「再評価に係る繰延税金資産・負債」があります。
その内訳は、以下のとおりです。

再評価に係る繰延税金資産	617 百万円
評価性引当額	617
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>-</u>

再評価に係る繰延税金負債	1,471 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>1,471</u>

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,699円91銭
1株当たり当期純利益	107円64銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。